財務セクション

30
財務の概況

34
事業などのリスク

36
連結財政状態計算書

37
連結損益計算書

38
連結包括利益計算書

39
連結持分変動計算書

42
連結キャッシュ・フロー計算書

43
セグメント情報

財務の概況

横浜ゴムグループは2017年度12月期より従来の日本基準に代えて国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。2016年度の数値はIFRSに組み替えて比較分析を行っています。

また、事業活動の真の収益性を開示することを目的とし、日本基準の営業利益に当たる事業利益（売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したもの）を開示しています。

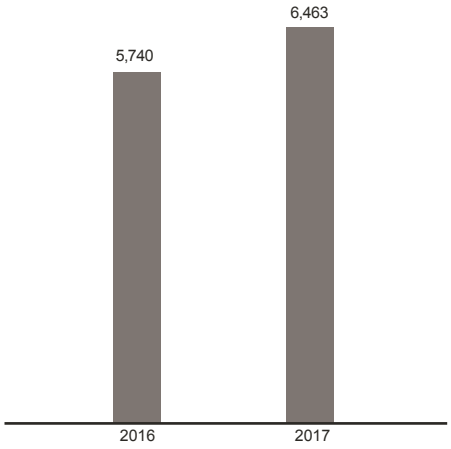
経営環境

当期における当社グループをとり巻く環境は、国内では堅調な雇用情勢や個人消費の回復、世界景気の回復を背景とした輸出の増加など、企業収益の改善が続き、景気は緩やかに回復しました。また、海外においても、米国では堅調な個人消費が持続しているほか、株価も上昇するなど引き続き景気の拡大が見られました。欧州では輸出の増加などにより景気の回復が持続し、加えて中国でも景気は底堅く推移しました。国内のタイヤ業界においては新車用タイヤ、市販用タイヤともに前年を上回るなど堅調に推移しました。こうした経営環境の中、当社グループは、販売力の強化、業務の効率化、コスト削減、タイヤのメーカー出荷価格改定などに取り組みました。

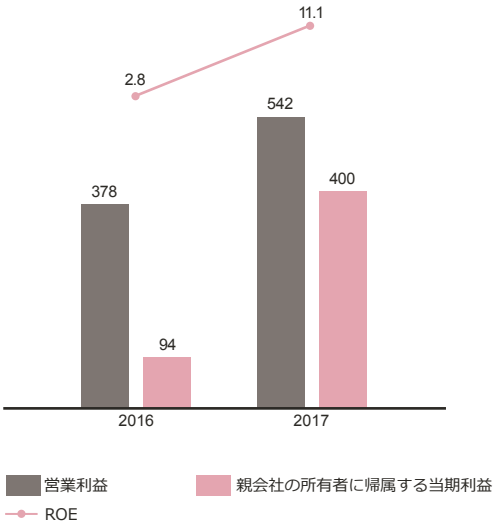
営業の状況

2017年度の売上収益は前期比12.6%増の6,463億円となりました。主力のタイヤが国内外で販売が順調だったほか、MBはホース配管や工業資材、ハマタイトが好調でした。ATGは新車用、補修用ともに想定どおりに推移しました。売上総利益は前期比224億円増の2,130億円となりました。販売費および一般管理費は1,548億円で、事業利益は同27.3%増の583億円となりました。その他の収益は41億円、その他の費用は82億円となり、この結果、営業利益は同43.3%増の542億円、営業利益率は8.4%でした。金融収益は55億円、金融費用は49億円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は同327.0%増の400億円となりました。なお、期中の平均為替レートはUSドルが112円（前年109円）、ユーロは127円（同120円）、ルーブルが1.9円（同1.6円）でした。

売上収益
（億円）



営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）
（億円、%）



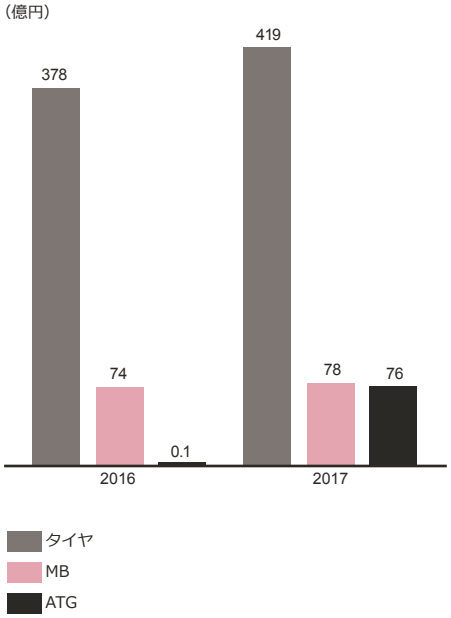
セグメント別情報

タイヤの売上収益は前期比7.4%増の4,599億円、事業利益は同10.9%増の419億円となりました。新車用タイヤはアジアを中心とした海外が好調で、販売量、売上高ともに前期を上回りました。また、プレミアムカーへの新車装着も順調で、国内外のカ―メーカーに数多く採用されました。市販用タイヤは国内では9月に発売したスタッドレスタイヤの新商品「iceGUARD 6」が好調に推移したほか、11月にはヨコハマ史上最高の静粛性を提供するプレミアムコンフォートタイヤ「ADVAN dB V552」を発売するなど、高付加価値商品の販売を中心に好調に推移し、販売量、売上高ともに前期を上回りました。また、海外においても東南アジア、ロシアを中心に好調に推移しました。

MB（マルチプル・ビジネス）の売上収益は前期比1.7%増の1,141億円、事業利益は同5.0%増の78億円となりました。ホース配管事業は、中国および国内での建機市場の回復を受け、売上高は前期を上回りました。工業資材事業は海外におけるコンベヤベルトおよび国内での土木市場関連商品が好調だったことに加え、為替などの影響もあり、売上高は前期を上回りました。ハマタイト・電材事業は国内外で自動車用接着剤が引き続き好調で、前期を上回りました。航空部品事業は民間航空機向けが低調で売上高は前期を下回りました。

ATGの売上収益は634億円、事業利益は76億円となりました。新車用タイヤ、補修用タイヤとも農業用機械需要が回復したことから、売上高は想定どおりに推移しました。

セグメント別事業利益



※2016年度第3四半期連結決算から2016年7月に買収を完了したアライアンスタイヤグループの業績を「ATG」として報告しています。2016年度のATGの業績は2016年7月1日から12月31日までの6カ月間となっています。

財政状態

2017年12月31日現在における総資産は、前期末比318億円増加し、9,208億円となりました。流動資産は売上債権が増加したことなどにより、同6.6%増の3,624億円となりました。非流動資産は投資有価証券の時価評価による増加などにより、同1.7%増の5,584億円となりました。負債は同112億円減少し、5,330億円となりました。長期借入金の返済などが主因です。有利子負債は同204億円減少の3,156億円となりました。D/Eレシオは0.83倍となり、同0.16ポイント改善しました。資本合計は同12.5%増の3,878億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益の計上が主因です。

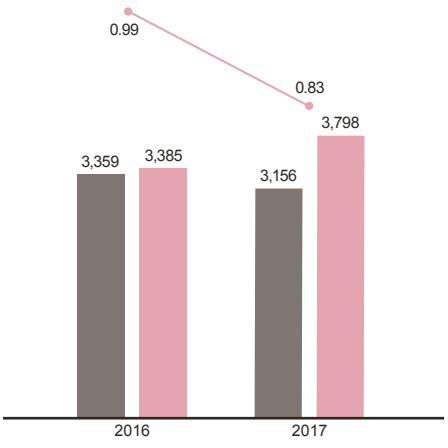
キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は税引前利益549億円の計上などにより、605億円となりました。投資活動による資金の減少は、297億円となりました。国内外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出360億円が主因です。こうしたことから、フリーキャッシュフローは307億円のプラスとなりました。財務活動による資金の減少は長期借入金の返済による支出275億円などにより281億円となりました。この結果、現金および現金同等物は、前期末比25億円増加し、583億円となりました。

設備投資の状況

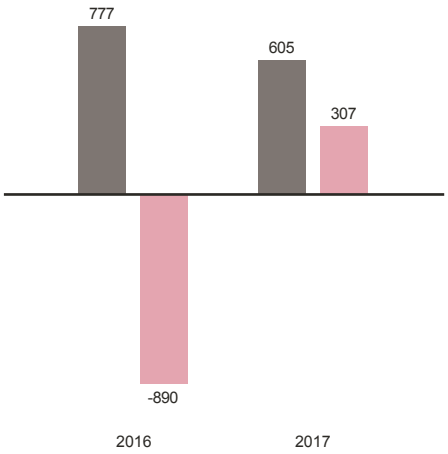
2017年度は全体で399億円の設備投資を実施しました。タイヤでは新商品の上市およびタイヤのハイインチ化・高性能化に対応するため、国内工場の製造設備の増強、生産性・品質の向上を図りました。海外子会社でも生産能力の増強を図り、タイヤ全体で301億円投資しました。MBでは、各種ホースを中心とした生産能力の増強、品質向上を図り、39億円投資しました。ATGでは生産能力の増強を図り29億円投資しました。全社資産では平塚製造所内の新技術棟、社員寮など27億円投資しました。所要資金については、自己資金および借入金で充当しました。

有利子負債、資本合計※1、D/Eレシオ※2
（億円、倍）



※1：非支配株主持分を除く
※2：有利子負債÷資本合計（非支配株主持分を除く）

営業活動によるキャッシュ・フローと
フリーキャッシュ・フロー※
（億円）



※（営業活動によるキャッシュ・フロー）－（投資活動によるキャッシュ・フロー）

研究開発費

当社グループでは基盤技術に関する研究開発 活動を研究本部が、商品に直接かかわる研究開発活動をタイヤ、MB、ATGおよびその他の技術部門が担当しています。研究開発費の総額は151億円となりました。

配当

中間配当を1株当たり31円(前年26円)、期末配当を1株当たり31円(前年26円)とし、年間で1株当たり62円としました。なお、中間、期末ともに創立100周年の記念配当5円を含んでいます。

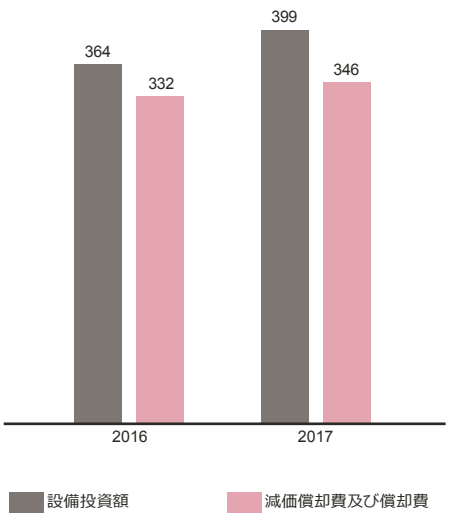
2018年度の業績見通し

米国の保護主義的な政策による影響や為替の変動、また地政学リスクなどにより一層不透明な経営環境が続くと予想されます。こうした中、2018年度は売上収益が前期比3.7%増の6,700億円、事業利益は同8.1%増の630億円、営業利益は同10.7%増の600億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同0.1%増の400億円を計画しています。期中の為替レートはUSドルが110 円、ユーロが130 円、ルーブルが1.9円を想定しています。

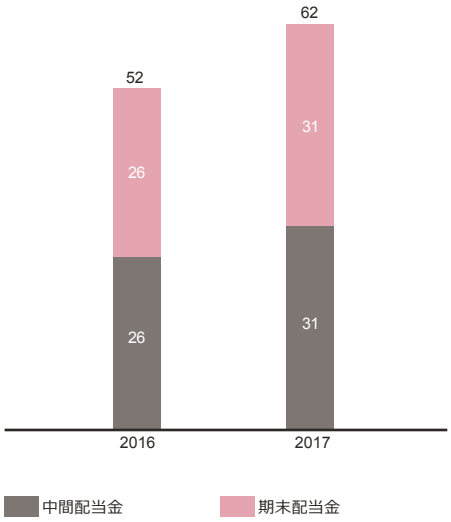
2018年度の配当予想

2018年度は2017年度と同じく中間配当を1株当たり31円、期末配当を1株当たり31円とし、年間で1株当たり62円を予定しています。

設備投資額・減価償却費及び償却費
(億円)



1株当たり配当金
(円)



事業などのリスク

横浜ゴムグループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来などに関する事項は当連結会計年度末（2017年12月31日）現在において判断したものです。

経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動などを行っていますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っています。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動などが増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施など為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っていますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難です。

季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績が良くなる傾向にあります。特に寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少などが当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の影響

当社グループの商品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品です。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社商品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施していますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っていますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画どおりに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約34.3%（2017年12月31日現在）です。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでいますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの一部の借入契約には財務制限条項が付されています。

保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めています。従って、日本の株式市場の変動および低迷などによる有価証券評価損の計上などで当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資などにかかわる影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っています。この投資により商品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習などに起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

M&A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。2017年7月1日付けにてグローバルに生産財タイヤ事業を展開するアライアンスタイヤグループの買収（連結子会社化）を行っています。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況などにより期待する成果が得られないと判断された場合にはのれんなどの減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率などの一定の前提条件に基づいて数理計算を行っています。実際の割引率などが前提条件と異なる場合、つまり金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下などがあった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害などの影響

当社グループは地震などの自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施していますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めていますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの商品または技術が第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期していますが、商品の欠陥や不良を皆無にすることは困難です。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法律・規制・訴訟の影響

当社グループは事業活動を行っている各国において投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など当社グループが展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けています。将来において新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらのほか、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

連結財政状態計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2017 年および 2016 年 12 月 31日現在

	百万円			千米ドル
	移行日 (2016/1/1)	**2017** (2017/12/31)	2016 (2016/12/31)	**2017** (2017/12/31)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	¥ 43,331	**¥ 58,305**	¥ 55,845	**$ 515,970**
営業債権及びその他の債権	165,095	**181,750**	163,831	**1,608,403**
その他の金融資産	1,498	**4,417**	6,350	**39,085**
棚卸資産	101,914	**106,823**	106,302	**945,341**
その他の流動資産	7,050	**11,116**	7,758	**98,371**
流動資産　合計	318,887	**362,410**	340,086	**3,207,170**
非流動資産				
有形固定資産	254,955	**292,073**	286,316	**2,584,720**
のれん	—	**88,114**	90,835	**779,766**
無形資産	7,104	**49,683**	53,249	**439,676**
その他の金融資産	105,121	**117,716**	106,874	**1,041,733**
繰延税金資産	13,370	**5,387**	7,903	**47,676**
その他の非流動資産	3,091	**5,392**	3,686	**47,720**
非流動資産　合計	383,641	**558,366**	548,863	**4,941,291**
資産　合計	¥ 702,528	**¥ 920,776**	¥ 888,949	**$ 8,148,461**
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	¥ 77,578	**¥ 82,260**	¥ 78,929	**$ 727,968**
社債及び借入金	96,360	**62,756**	61,843	**555,359**
その他の金融負債	11,157	**16,758**	16,315	**148,304**
未払法人所得税	2,516	**3,413**	4,890	**30,204**
その他の流動負債	40,085	**41,704**	41,055	**369,062**
流動負債　合計	227,696	**206,891**	203,032	**1,830,897**
非流動負債				
社債及び借入金	98,530	**252,798**	274,069	**2,237,153**
その他の金融負債	9,186	**8,461**	8,367	**74,879**
退職給付に係る負債	13,011	**15,541**	14,002	**137,531**
繰延税金負債	14,125	**39,032**	34,405	**345,417**
その他の非流動負債	8,608	**10,300**	10,336	**91,151**
非流動負債　合計	143,460	**326,133**	341,180	**2,886,131**
負債　合計	371,156	**533,024**	544,211	**4,717,028**
資本				
資本金	38,909	**38,909**	38,909	**344,329**
資本剰余金	31,222	**31,058**	31,055	**274,851**
利益剰余金	227,764	**260,428**	226,277	**2,304,674**
自己株式	(12,111)	**(12,119)**	(12,114)	**(107,246)**
その他の資本の構成要素	39,876	**61,501**	54,344	**544,259**
親会社の所有者に帰属する持分合計	325,660	**379,778**	338,472	**3,360,867**
非支配持分	5,712	**7,974**	6,266	**70,566**
資本合計	331,372	**387,752**	344,738	**3,431,433**
負債及び資本合計	¥ 702,528	**¥ 920,776**	¥ 888,949	**$ 8,148,461**

連結損益計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2017年および2016年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2017 (2017/1/1–2017/12/31)	2016 (2016/1/1–2016/12/31)	**2017** (2017/1/1–2017/12/31)
売上収益	**¥ 646,272**	¥ 574,048	**$ 5,719,225**
売上原価	**(433,234)**	(383,361)	**(3,833,930)**
売上総利益	**213,038**	190,687	**1,885,295**
販売費及び一般管理費	**(154,773)**	(144,912)	**(1,369,675)**
その他の収益	**4,126**	1,842	**36,518**
その他の費用	**(8,168)**	(9,774)	**(72,279)**
営業利益	**54,224**	37,843	**479,858**
金融収益	**5,525**	2,417	**48,895**
金融費用	**(4,858)**	(16,184)	**(42,990)**
税引前利益	**54,891**	24,076	**485,764**
法人所得税費用	**(14,052)**	(14,044)	**(124,357)**
当期利益	**40,839**	10,032	**361,407**
当期利益の帰属			
親会社の所有者	**39,975**	9,362	**353,764**
非支配持分	**864**	669	**7,642**
当期利益	**¥ 40,839**	¥ 10,032	**$ 361,407**
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益（円）	**249.32**	58.39	**2.21**

連結包括利益計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2017年および2016年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2017 (2017/1/1–2017/12/31)	2016 (2016/1/1–2016/12/31)	**2017** (2017/1/1–2017/12/31)
当期利益	**¥ 40,839**	¥ 10,032	**$ 361,407**
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	**13,451**	1,556	**119,036**
確定給付制度の再測定	**(561)**	(1,042)	**(4,962)**
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**(1,038)**	760	**(9,183)**
在外営業活動体の換算差額	**(1,966)**	12,241	**(17,399)**
税引後その他の包括利益	**9,887**	13,515	**87,492**
当期包括利益	**¥ 50,726**	¥ 23,547	**$ 448,899**
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	**49,604**	22,876	**438,970**
非支配持分	**1,122**	671	**9,928**
当期包括利益	**¥ 50,726**	¥ 23,547	**$ 448,899**

連結持分変動計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2017年および2016年12月31日に終了した1年間

2017年12月31日に終了した1年間（2017年1月1日～2017年12月31日）

	百万円					
	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日　残高	¥ 38,909	¥ 31,055	¥ 226,277	¥ (12,114)	¥ 12,248	¥ 604
当期利益			39,975			
その他の包括利益					(2,207)	(1,038)
当期包括利益	—	—	39,975	—	(2,207)	(1,038)
自己株式の取得				(5)		
自己株式の処分		0		0		
剰余金の配当			(9,139)			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		3				
利益剰余金への振替			2,471			
その他			844			
所有者との取引額等合計	—	3	(5,824)	(5)	—	—
2017年12月31日　残高	¥ 38,909	¥ 31,058	¥ 260,428	¥ (12,119)	¥ 10,041	¥ (433)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分の合計	非支配持分	資本合計
2017年1月1日　残高	¥ 41,492	¥ —	¥ 54,344	¥ 338,472	¥ 6,266	¥ 344,738
当期利益			—	39,975	864	40,839
その他の包括利益	13,433	(560)	9,628	9,628	258	9,887
当期包括利益	13,433	(560)	9,628	49,604	1,122	50,726
自己株式の取得			—	(5)		5
自己株式の処分			—	0		0
剰余金の配当			—	(9,139)	(347)	(9,486)
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	3	(3)	—
利益剰余金への振替	(3,031)	560	(2,471)	—		—
その他			—	844	937	1,781
所有者との取引額等合計	(3,031)	560	(2,471)	(8,298)	586	(7,711)
2017年12月31日　残高	¥ 51,893	¥ —	¥ 61,501	¥ 379,778	¥ 7,974	¥ 387,752

2016年12月31日に終了した1年間（2016年1月1日～2016年12月31日）

	百万円					
	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年1月1日　残高	¥ 38,909	¥ 31,222	¥ 227,764	¥ (12,111)	¥ —	¥ (156)
当期利益			9,362			
その他の包括利益					12,248	760
当期包括利益	—	—	9,362	—	12,248	760
自己株式の取得				(3)		
自己株式の処分		0		0		
剰余金の配当			(8,338)			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		(167)				
利益剰余金への振替			(955)			
その他			(1,556)			
所有者との取引額等合計	—	(167)	(10,849)	(3)	—	—
2016年12月31日　残高	¥ 38,909	¥ 31,055	¥ 226,277	¥ (12,114)	¥ 12,248	¥ 604

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分の合計	非支配持分	資本合計
2016年1月1日　残高	¥ 40,032	¥ —	¥ 39,876	¥ 325,660		
当期利益			—	9,362		
その他の包括利益	1,553	(1,048)	13,513	13,513	2	13,515
当期包括利益	1,553	(1,048)	13,513	22,876	671	23,547
自己株式の取得			—	(3)		(3)
自己株式の処分			—	0		0
剰余金の配当			—	(8,338)	(276)	(8,614)
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	(167)	167	—
利益剰余金への振替	(93)	1,048	955	—		—
その他			—	(1,556)	(9)	(1,565)
所有者との取引額等合計	(93)	1,048	955	(10,064)	(118)	(10,182)
2016年12月31日　残高	¥ 41,492	¥ —	¥ 54,344	¥ 338,472	¥ 6,266	¥ 344,738

2017年12月31日に終了した1年間（2017年1月1日～2017年12月31日）

	千米ドル					
	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日　残高	$ 344,329	$ 274,825	$ 2,002,451	$ (107,200)	$ 108,390	$ 5,347
当期利益			353,764			
その他の包括利益					(19,527)	(9,183)
当期包括利益	—	—	353,764	—	(19,527)	(9,183)
自己株式の取得				(47)		
自己株式の処分		0		1		
剰余金の配当			(80,879)			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		26				
利益剰余金への振替			21,869			
その他			7,470			
所有者との取引額等合計	—	27	(51,541)	(47)	—	—
2017年12月31日　残高	$ 344,329	$ 274,851	$ 2,304,674	$ (107,246)	$ 88,863	$ (3,836)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分の合計	非支配持分	資本合計
2017年1月1日　残高	$ 367,186	$ —	$ 480,922	$ 2,995,326	$ 55,448	$ 3,050,775
当期利益			—	353,764	7,642	361,407
その他の包括利益	118,872	(4,957)	85,206	85,206	2,286	87,492
当期包括利益	118,872	(4,957)	85,206	438,970	9,928	448,899
自己株式の取得			—	(47)		(47)
自己株式の処分			—	1		1
剰余金の配当			—	(80,879)	(3,072)	(83,951)
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	26	(26)	—
利益剰余金への振替	(26,826)	4,957	(21,869)	—		—
その他			—	7,470	8,288	15,757
所有者との取引額等合計	(26,826)	4,957	(21,869)	(73,430)	5,190	(68,240)
2017年12月31日　残高	$ 459,232	$ —	$ 544,259	$ 3,360,867	$ 70,566	$ 3,431,433

連結キャッシュ・フロー計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2017年および2016年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2017 (2017/1/1–2017/12/31)	2016 (2016/1/1–2016/12/31)	**2017** (2017/1/1–2017/12/31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益	**¥ 54,891**	¥ 24,076	**$ 485,764**
減価償却費及び償却費	**34,629**	33,160	**306,455**
減損損失	**584**	6,445	**5,168**
火災損失	**4,176**	—	**36,960**
退職給付に係る負債の増減額	**(0)**	448	**(0)**
受取利息及び受取配当金	**(3,071)**	(2,417)	**(27,179)**
支払利息	**3,245**	2,874	**28,716**
固定資産除売却損益	**(300)**	679	**(2,655)**
売上債権の増減額	**(17,366)**	5,092	**(153,683)**
仕入債務の増減額	**2,323**	(2,617)	**20,553**
棚卸資産の増減額	**(2,538)**	5,769	**(22,459)**
その他	**802**	17,163	**7,096**
小計	**77,375**	90,672	**684,735**
利息及び配当金の受取額	**3,122**	2,352	**27,626**
利息の支払額	**(2,915)**	(2,788)	**(25,800)**
法人税等の支払額又は還付額	**(17,115)**	(12,512)	**(151,459)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**60,466**	77,724	**535,101**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	**5,280**	301	**46,722**
定期預金の預入による支出	**(2,437)**	(3,261)	**(21,565)**
有形固定資産の取得による支出	**(35,984)**	(30,695)	**(318,445)**
有形固定資産の売却による収入	**1,604**	576	**14,197**
無形資産の取得による支出	**(1,425)**	(1,354)	**(12,615)**
投資有価証券の取得による支出	**(23)**	(22)	**(201)**
投資有価証券の売却による収入	**5,265**	—	**46,590**
子会社株式の取得による支出	**(2,353)**	(132,312)	**(20,821)**
その他	**328**	84	**2,902**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(29,746)**	(166,683)	**(263,236)**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	**123**	(31,637)	**1,091**
コマーシャル・ペーパーの純増減額	**—**	(13,000)	**—**
長期借入れによる収入	**10,389**	175,318	**91,935**
長期借入金の返済による支出	**(27,452)**	(39,468)	**(242,934)**
社債の発行による収入	**—**	18,000	**—**
自己株式の取得による支出	**(5)**	(3)	**(47)**
配当金の支払額	**(9,140)**	(8,339)	**(80,884)**
その他	**(2,006)**	(1,668)	**(17,752)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**(28,091)**	99,203	**(248,591)**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**(170)**	2,269	**(1,505)**
現金及び現金同等物の増減額	**2,460**	12,513	**21,769**
現金及び現金同等物の期首残高	**55,845**	43,331	**494,201**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥ 58,305**	¥ 55,845	**$ 515,970**

セグメント情報

報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。
当社グループは商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。
したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」「MB」「ATG」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な商品

報告セグメント	主要商品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

セグメント収益および業績に関する情報
報告されているセグメントの会計処理の方法は有価証券報告書の「3．重要な会計方針」※における記載と同一です。
報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

※ http://www.yrc.co.jp/cp/wp-content/themes/yokohama_rubber/pdf/ir/library/YUHO/142.pdf#page=72

2016年12月31日に終了した1年間（2016年1月1日～2016年12月31日）

	百万円						
	報告セグメント			その他		調整額	
	タイヤ	MB	ATG	（注）1	計	（注）3	連結
売上収益							
外部顧客	¥ 428,359	¥ 112,188	¥ 25,473	¥ 8,028	¥ 574,048	¥ —	¥ 574,048
セグメント間	1,711	80	5	14,154	15,951	(15,951)	—
合計	¥ 430,070	¥ 112,268	¥ 25,478	¥ 22,182	¥ 589,999	¥ (15,951)	¥ 574,048
セグメント利益（事業利益）（注）2	37,760	7,384	11	714	45,869	(94)	45,775
その他の収益及び費用							(7,932)
営業利益							37,843
（その他の重要な項目）							
減価償却費及び償却費	26,472	3,565	2,512	354	32,902	258	33,160
減損損失	4,065	2,380	—	—	6,445	—	6,445
資本的支出	26,012	5,277	2,324	278	33,890	2,485	36,375

2017年12月31日に終了した1年間（2017年1月1日～2017年12月31日）

	百万円						
	報告セグメント			その他		調整額	
	タイヤ	MB	ATG	（注）1	計	（注）3	連結
売上収益							
外部顧客	¥ 459,949	¥ 114,099	¥ 63,433	¥ 8,792	¥ 646,272	¥ —	¥ 646,272
セグメント間	1,387	131	15	17,368	18,901	(18,901)	—
合計	¥ 461,335	¥ 114,230	¥ 63,447	¥ 26,160	¥ 665,173	¥ (18,901)	¥ 646,272
セグメント利益							
（事業利益）（注）2	41,889	7,757	7,568	1,171	58,385	(120)	58,265
その他の収益及び費用							(4,041)
営業利益							54,224
（その他の重要な項目）							
減価償却費及び償却費	24,962	3,768	5,240	376	34,345	284	34,629
減損損失	330	254	—	—	584	—	584
資本的支出	30,096	3,933	2,880	280	37,189	2,718	39,908

	千米ドル						
	報告セグメント			その他		調整額	
	タイヤ	MB	ATG	（注）1	計	（注）3	連結
売上収益							
外部顧客	$ 4,070,341	$ 1,009,724	$ 561,351	$ 77,808	$ 5,719,225	$ —	$ 5,719,225
セグメント間	12,272	1,163	129	153,700	167,263	(167,263)	—
合計	$ 4,082,613	$ 1,010,887	$ 561,480	$ 231,508	$ 5,886,487	$ (167,263)	$ 5,719,225
セグメント利益							
（事業利益）（注）2	370,700	68,642	66,976	10,363	516,680	(1,060)	515,620
その他の収益及び費用							(35,762)
営業利益							479,858
（その他の重要な項目）							
減価償却費及び償却費	220,899	33,341	46,372	3,329	303,941	2,513	306,455
減損損失	2,922	2,246	—	—	5,168	—	5,168
資本的支出	266,336	34,803	25,490	2,480	329,110	24,056	353,166

（注）
1．「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業などです。
2．セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。
3．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などによるものです。